

国土交通省スマートシティモデル事業の公募【概要】

1. 公募趣旨・応募主体等

- (1) 公募趣旨：AI、IoT等の新技術、官民データをまちづくりに取り入れ、持続可能で分野横断的な取組を目指し、都市・地域の課題に係るソリューションシステムを実装するモデル事業を公募
- (2) 応募主体：民間事業者等※及び地方公共団体を構成員に含む協議会（コンソーシアム）等の団体（設立予定を含む） ※民間事業者等：民間事業者及び大学・研究機関等
- (3) 対象区域：(a)地区単位（数ha～数十ha）(b)複数の地区をまたぐ区域（ex:ニュータウン）(c)市町村全域（d）その他（複数の市町村をまたぐ区域、鉄道沿線等）
- (4) 応募期間：平成31年3月15日（金）～4月24日（水）17時
- (5) 事業の選定：地域特性を踏まえ、5～10事業程度を想定。有識者委員会の審議を経て、5月頃に選定・公表予定
- (6) 支援内容：「スマートシティ実証調査事業」（国土交通省都市局：平成31年度 1.1億円）により支援。その他、別紙2に記載の他の支援事業に対しても、要件を満たす場合は、応募することが可能。また、本モデル事業への応募の有無にかかわらず、国土交通省の他の支援事業、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期／ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術」のうち「アーキテクチャ構築等」の事業、総務省の「データ利活用型スマートシティ推進事業」等他省庁の実証調査等に応募することは可能。

2. 企画提案内容

①対象区域の課題	○対象区域の抱える課題について記載 ・対象区域の概要 ・課題解決に向けたまちづくりのビジョン 等
②モデル事業の取組内容	○対象区域におけるスマートシティの実現に向けた取組について記載 ・取組の全体像 ・個々の具体的な取組内容（現在・今後）と期待される効果 ・ロードマップ（スケジュール、実施ステップ） 等
③データ利活用方針	○②で掲げた取組内容を実現するためのデータの利活用方針について記載 ・データの収集項目、収集方法 ・データの管理、連携方法 等
④事業実施に係る運営体制	○持続可能な取組を継続するための事業実施体制について記載 ・実施体制・役割分担・管理運営方針 ・資金計画 ・費用負担の在り方等
⑤成果検証	○本事業による成果の検証方法（KPI等）について記載
⑥今後の展開	○対象区域外への展開、他地域への横展開に向けた取組方針等について記載

3. 評価基準

①的確性	○応募内容がスマートシティの実現に向けた公募趣旨に合致し、取組内容が対象区域の課題解決に寄与することが見込まれること
②具体性	○モデル事業の具体的取組、検証方法、データ利活用方針等が具体的に示され、モデル事業としての先進性を有していること
③実行性	○モデル事業実施にあたり、事業実施体制の構築等が図られており（見込みを含む）、関係者の役割分担等が明確で円滑な事業実施が見込まれること
④継続性	○モデル事業が応募主体により持続的に実施される見込みがあること
⑤発展性	○モデル事業の今後の展開に向けた発展性が見込まれること
⑥その他	○その他、公募要領等に合致していること